

ユーロ圏金融政策（2025年1月）

4会合連続で0.25%ptの利下げを決定

2025年1月31日

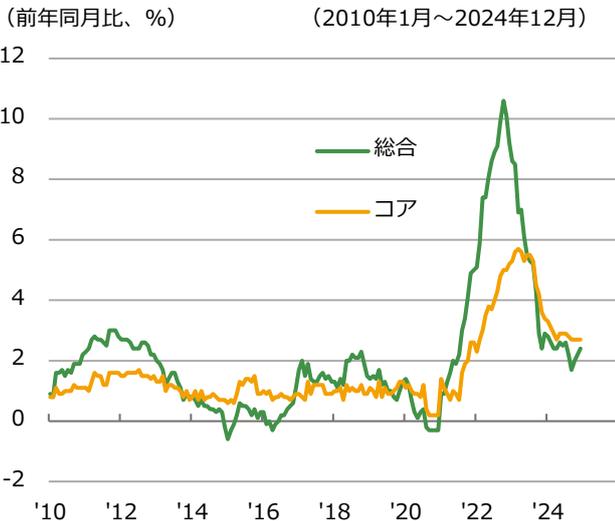
波乱なく通過、中立金利までは会合毎に利下げを実施か

ECB（欧州中央銀行）は1月29・30日（現地）の理事会で、現在の主たる政策金利である中銀預金金利（銀行がECBに所要準備を上回って預け入れる資金の金利）を全会一致で市場予想通り3%から2.75%へ引き下げました。昨年6月に利下げを開始し、7月は利下げを見送った後、9、10、12、1月と4会合連続で利下げを実施したことになります。

前回の理事会から経済環境に大きな変化はなく、四半期に一度の経済見通しの公表回でもないことから、声明文の内容は前回とほぼ同じで、ラガルド総裁の発言にもサプライズはありませんでした。具体的には、インフレ率は年内に2%の目標値に回帰する道筋にある、過去の高インフレがタイムラグを伴って一部のセクターの賃金や価格に影響を及ぼしているが、先行指標からはそれらも軟化が見込まれる、金融政策は依然引き締めで経済は逆風に直面してもいるが、実質所得の増加や利下げの効果が需要を下支えする、などです。ただ、ユーロ圏の10-12月期実質GDPが前期比ゼロ%と停滞していたことや、米国の関税政策に係る不透明感が強いことから、景気の下振れリスクへの警戒がやや強まっているとの印象を受けました。

適切な金融政策はデータに基づき会合毎に決定するとのECBの方針ですが、上記の物価・景気見通しに鑑みれば、2%程度とされる中立金利（2月7日にECBがレポートを公表予定）までは会合毎に利下げを実施すると予想します。その後は文字通りデータ次第ですが、当社は1.5%までの利下げを想定しています。

ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) 欧州統計局

ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は発表日ベース
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】